

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社中山製鋼所

【英訳名】 Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 箱 守 一 昭

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06)6555-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営本部長 阪 口 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階

【電話番号】 (03)5204-3070

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支店長 川 井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社中山製鋼所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	73,361	93,273	166,701
経常利益	(百万円)	2,069	7,711	6,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,270	5,976	4,815
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,369	5,960	4,953
純資産額	(百万円)	85,563	94,242	88,931
総資産額	(百万円)	131,546	156,958	143,618
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.46	110.39	88.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.0	60.0	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,587	635	8,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,168	1,683	2,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	721	2,803	8,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,005	17,500	15,745

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.35	53.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について、前連結会計年度末において連結子会社であった、鉄鋼セグメントの中山三星建材株式会社は、2022年4月1日付で当社と合併しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

(売上高、営業利益及び経常利益)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大抑制を図りながら行動制限は緩和されつつあり、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原燃料価格の高騰やそれに伴う物価上昇、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要は、産業機械向けは一部で内外需要の回復により増加傾向にあるものの、自動車向けは半導体など部品の供給制約から減少基調が続いており、建築向け需要は大型案件の堅調ぶりがみられる一方で中小案件の回復は鈍い状況でした。また、海外製品市況やスクラップなど原料価格の下落に伴う需要家の値下げ期待による当用買いも見られ、総じて弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年5月10日に公表しました中期経営計画（2022年度～2024年度）の重点方針に沿って、当社グループが掲げた目標の達成を目指して施策を実行してまいりました。

「“中山らしさ”の追求、グループ一体での付加価値向上による連結収益最大化」においては、4月1日に完全子会社の中山三星建材株式会社を合併して母材のホットコイルから加工製品までの一貫メーカーとしての強みを発揮するよう取り組んでおります。また、完全子会社の三泉シャワー株式会社の第2工場を当社構内に建設しておりますが、当初の予定を繰り上げ本年度中の立ち上げを目指しております。

「カーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けた取り組み強化」においては、電気炉生産量の増加を図るとともに各工場での歩留の改善などを推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高932億73百万円(前年同期比199億12百万円増)、営業利益77億80百万円(前年同期比54億60百万円の増益)、経常利益77億11百万円(前年同期比56億41百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億76百万円(前年同期比47億5百万円の増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期比で鋼材販売数量の減少、主原料であるスクラップ価格や鋼片価格の上昇、電力・ガスなどのエネルギーコストの増加がありましたが、鋼材販売価格の改善により鋼材スプレッドが拡大した効果が大きく、増収増益となりました。これらの結果、売上高は918億39百万円(前年同期比196億96百万円増)、経常利益は74億12百万円(前年同期比52億84百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門の受注が増加したことなどにより、売上高は9億7百万円(前年同期比1億4百万円増)、経常利益は10百万円(前年同期比8百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は5億26百万円(前年同期比1億1百万円増)、経常利益は3億53百万円(前年同期比73百万円の増益)となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、スクラップ売却益5億39百万円、受取保険金1億52百万円など、合計7億7百万円を計上しました（前年同期比6億58百万円増）。

当第2四半期連結累計期間の特別損失は、固定資産除却損4億78百万円、損害賠償金1億52百万円など、合計6億69百万円を計上しました（前年同期比4億61百万円増）。

当第2四半期連結累計期間の税金費用は、法人税、住民税及び事業税25億48百万円（前年同期比18億65百万円増）、法人税等調整額7億75百万円（前年同期比7億33百万円減）を計上したことにより、前年同期に比べ11億32百万円増加し、17億72百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ47億5百万円増加し、59億76百万円となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,061億88百万円（前連結会計年度末926億88百万円）となり、134億99百万円増加しました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（315億38百万円から380億19百万円へ64億81百万円の増加）、現金及び預金（157億65百万円から175億20百万円へ17億55百万円の増加）、電子記録債権（73億86百万円から94億94百万円へ21億7百万円の増加）並びに棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）（364億38百万円から404億87百万円へ40億49百万円の増加）の増加であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、507億70百万円（前連結会計年度末509億29百万円）となり、1億59百万円減少しました。その主な要因は、設備投資による増加21億16百万円、減価償却実施による減少12億1百万円並びに差入保証金の減少10億円であります。

（流動負債及び固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計（流動負債及び固定負債）の残高は、627億16百万円（前連結会計年度末546億86百万円）となり、80億29百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金（217億50百万円から240億89百万円へ23億38百万円の増加）、短期借入金（76億74百万円から116億34百万円へ39億59百万円の増加）、未払法人税等（15億65百万円から26億94百万円へ11億29百万円の増加）の増加であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、942億42百万円（前連結会計年度末889億31百万円）となり、53億10百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（59億76百万円の増加）及び利益剰余金による配当金の支払（6億49百万円の減少）であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、175億円となり前連結会計年度末より17億55百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億35百万円（前年同期25億87百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益77億48百万円、減価償却費12億1百万円、売上債権の増加85億89百万円、棚卸資産の増加40億49百万円及び仕入債務の増加26億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16億83百万円(前年同期11億68百万円の支出)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 16億69百万円並びに利息及び配当金の受取額 1億15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28億3百万円(前年同期7億21百万円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の増加40億円、長期借入金の返済による支出 3億55百万円及び配当金の支払額 6億48百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期に比べ、鉄鋼の粗鋼生産量、鉄鋼の受注高、並びに鉄鋼の売上高がそれぞれ著しく増加しております。

2021年10月より電力契約を変更し、平日も電気炉の24時間操業を可能としたことにより、計画を上回る安定操業を実現し、粗鋼生産量は前年同期比11.6%増加しました。ロシア・ウクライナ問題の長期化により素材・エネルギー価格が高騰し鋼材の原材料価格も高騰しましたが、販売価格への転嫁を進めたことなどで鋼材売上高は増加し、鉄鋼受注高も大幅に増加しました。このような状況から、前年同期比で鉄鋼の受注高は14.9%、鉄鋼の売上高は27.3%、それぞれ増加しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,079,256	63,079,256	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株であります。
計	63,079,256	63,079,256		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		63,079,256		20,044		16,977

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	8,058	14.88
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	6,181	11.41
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	4,729	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,067	7.51
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,923	3.55
尼崎製罐株式会社	兵庫県尼崎市大島1丁目41番1号	1,274	2.35
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,094	2.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,003	1.85
那須 功	埼玉県川口市	935	1.72
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	815	1.50
計	-	30,083	55.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,059 千株
株式会社日本カストディ銀行	1,000

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,085,000	540,850	
単元未満株式	普通株式 51,556		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,079,256		
総株主の議決権		540,850	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権は1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1番66号	8,942,700		8,942,700	14.17
計		8,942,700		8,942,700	14.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,765	17,520
受取手形、売掛金及び契約資産	31,538	38,019
電子記録債権	7,386	9,494
商品及び製品	17,338	18,670
仕掛品	3,284	5,631
原材料及び貯蔵品	15,815	16,185
その他	1,654	747
貸倒引当金	94	82
流動資産合計	92,688	106,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	6,807
機械及び装置（純額）	12,992	13,371
土地	23,033	23,022
その他（純額）	1,247	1,483
有形固定資産合計	44,097	44,685
無形固定資産	273	547
投資その他の資産		
投資有価証券	2,785	2,808
差入保証金	2,352	1,351
その他	1,463	1,418
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	6,559	5,537
固定資産合計	50,929	50,770
資産合計	143,618	156,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,750	24,089
電子記録債務	1,356	1,751
短期借入金	7,674	11,634
1年内償還予定の社債	42	48
未払金	2,040	2,366
未払費用	1,444	1,653
未払法人税等	1,565	2,694
賞与引当金	853	895
環境対策引当金	9	44
その他	638	1,105
流動負債合計	37,375	46,283
固定負債		
社債	27	-
長期借入金	8,249	7,934
繰延税金負債	3,472	2,692
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	415	399
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	42	58
退職給付に係る負債	2,577	2,624
その他	1,121	1,316
固定負債合計	17,311	16,432
負債合計	54,686	62,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	58,364	63,700
自己株式	775	775
株主資本合計	85,459	90,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,021
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,444	2,435
退職給付に係る調整累計額	16	9
その他の包括利益累計額合計	3,471	3,446
純資産合計	88,931	94,242
負債純資産合計	143,618	156,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	73,361	93,273
売上原価	64,915	79,477
売上総利益	8,446	13,796
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,035	1 2,612
一般管理費	1 3,091	1 3,403
販売費及び一般管理費合計	6,126	6,016
営業利益	2,320	7,780
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	34	45
持分法による投資利益	65	94
負ののれん償却額	1	-
その他	66	87
営業外収益合計	197	256
営業外費用		
支払利息	48	123
賃借料	73	74
その他	325	127
営業外費用合計	447	325
経常利益	2,069	7,711
特別利益		
スクラップ売却益	-	539
受取保険金	-	152
固定資産売却益	11	3
その他	36	11
特別利益合計	48	707
特別損失		
固定資産除却損	203	478
損害賠償金	-	152
その他	4	38
特別損失合計	207	669
税金等調整前四半期純利益	1,910	7,748
法人税、住民税及び事業税	682	2,548
法人税等調整額	42	775
法人税等合計	640	1,772
四半期純利益	1,270	5,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	5,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,270	5,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	22
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	10	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	98	15
四半期包括利益	1,369	5,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	5,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910	7,748
減価償却費	1,115	1,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	12
賞与引当金の増減額(は減少)	9	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	69
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34	30
環境対策引当金の増減額(は減少)	33	19
災害損失引当金の増減額(は減少)	15	-
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	25	16
受取利息及び受取配当金	63	74
支払利息	48	123
スクラップ売却損益(は益)	-	539
受取保険金	-	152
損害賠償金	-	152
固定資産除却損	203	478
固定資産売却損益(は益)	11	3
売上債権の増減額(は増加)	103	8,589
棚卸資産の増減額(は増加)	7,531	4,049
仕入債務の増減額(は減少)	7,597	2,645
営業保証金の増減額(は増加)	-	1,000
未払又は未収消費税等の増減額	501	1,594
その他	143	284
小計	2,804	1,986
スクラップ売却による収入	-	520
解体撤去費用の支払額	-	417
保険金の受取額	-	152
損害賠償金の支払額	-	152
法人税等の支払額	217	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,587	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,306	1,669
有形固定資産の売却による収入	47	16
利息及び配当金の受取額	101	115
その他	10	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,000
長期借入金の返済による支出	445	355
社債の償還による支出	21	21
配当金の支払額	163	648
利息の支払額	48	123
その他	42	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	2,803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	18,308	15,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,005	1 17,500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった中山三星建材株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の取りやめによる単体納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を取りやめ、単体納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	1,699百万円	1,015百万円
電子記録債権割引高	310	699

2 保証債務

関係会社の金融機関借入金等について保証しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
N S 北海製線(株) (注)	828百万円	828百万円
日鉄ポルテン(株) (注)	450	450
(株)サンマルコ (注)	100	100
合計	1,378	1,378

(注) 保証極度額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売運送費	2,888百万円	2,507百万円
給料諸手当	1,095	1,156
賞与引当金繰入額	301	342
退職給付費用	83	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	19,025百万円	17,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	19,005	17,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	188	3.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	251	4.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	723	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,786	33.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	72,143	803	-	72,946	-	72,946
その他の収益	-	-	414	414	-	414
外部顧客への売上高	72,143	803	414	73,361	-	73,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	81	188	402	402	-
計	72,275	885	603	73,764	402	73,361
セグメント利益 (経常利益)	2,127	18	279	2,425	355	2,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,425
セグメント間取引消去	3
全社営業外損益(注)	352
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069

(注)全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	91,839	907	-	92,747	-	92,747
その他の収益	-	-	526	526	-	526
外部顧客への売上高	91,839	907	526	93,273	-	93,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	15	143	312	312	-
計	91,993	922	669	93,586	312	93,273
セグメント利益 (経常利益)	7,412	10	353	7,776	65	7,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	7,776
セグメント間取引消去	7
全社営業外損益(注)	57
四半期連結損益計算書の経常利益	7,711

(注)全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円46銭	110円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,270	5,976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,270	5,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,136	54,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第129期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,786百万円
1株当たりの金額	33円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社中山製鋼所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。